

(20) 財団法人 暴力追放鳥取県民会議経営状況報告書

一 法人の概要

- | | | |
|---|---------|---|
| 1 | 名 称 | 財団法人 暴力追放鳥取県民会議 |
| 2 | 目 的 | 暴力団員による不当な行為を予防するため広報活動の推進、相談事業の実施、被害者の救援を行うこと等により、暴力団員による不当な行為の防止及びこれによる被害の救済を図ることを目的とする。 |
| 3 | 設立許可年月日 | 平成4年7月1日 |
| 4 | 設立登記年月日 | 平成4年7月10日 |
| 5 | 基本財産 | 出えん金 446,010,000円
鳥取県出えん金 260,281,000円
市町村出えん金 99,999,800円
民間出えん金 85,729,200円 |
| 6 | 役員 | 理事 24人 監事 2人
理事長 米原正博(株式会社日ノ丸総本社取締役社長)
専務理事 野坂 肇
理事 足立 統一郎(境港商工会議所会頭)
" 安部 和 臣(倉吉商工会議所会頭)
" 伊藤 美都夫(鳥取県漁業協同組合代表理事組合長)
" 加藤 禮次郎(鳥取県中小企業団体中央会会長)
" 古徳 義 雄(株式会社山陰合同銀行代表取締役専務)
" 小林 健 治(社団法人鳥取県薬剤師会会長)
" 竹中 登(鳥取県農業協同組合中央会会長)
" 玉川 政 一(鳥取県遊技業協同組合理事長)
" 中島 守(鳥取県旅館ホテル生活衛生同業組合理事長)
" 永瀬 正 治(米子商工会議所会頭)
" 長田 昭 夫(社団法人鳥取県医師会会長)
" 長谷高 昇(鳥取県警友会連合会会長)
" 秦野 一 憲(鳥取県経済同友会代表幹事)
" 八村 輝 夫(株式会社鳥取銀行代表取締役会長) |

理事 林 伸 伍（社団法人鳥取県歯科医師会会長）
" 平 野 昭 二（鳥取県自治会連合会会長）
" 藤 原 正（社団法人鳥取県建設業協会会長）
" 森 岡 幹 雄（鳥取県町村議会議長会長）
" 山 口 博 敬（鳥取県市議会議長会長）
" 山 根 英 明（鳥取県森林組合連合会会長）
" 湯 邨 勝（社団法人鳥取県防犯連合会事務局長）
" 吉 田 正 義（鳥取県商工会連合会会長）
監 事 岡 本 健 治（株式会社島根銀行鳥取支店長）
" 藤 本 英 興（鳥取信用金庫理事長）

7 職 員 3人（うち県退職職員 2人）

8 事 務 所 鳥取市本町三丁目102番地

二 平成16年度事業実施状況

1 広報啓発活動

県民に暴力追放の必要性と暴力団員による不当な行為の予防に関する知識の普及及び思想の高揚を図るために次の活動を実施した。

- (1) 広報紙、小冊子の発行、ポスター等の配布
- (2) 新聞及び関係機関等の広報紙利用による広報の実施
- (3) 民事介入暴力対策鳥取大会並びに暴力追放鳥取県民大会の共同開催

開催年月日 平成16年6月4日

開催場所 鳥取県民文化会館

参加者 1,500人

- (4) 各種暴力排除大会及び事業所の研修会等における講演

2 相談活動

暴力追放鳥取県民会議相談室において、面接・電話による相談を受理したほか、鳥取市、倉吉市及び米子市において出張暴力相談所を開設し、暴力団員による不当な行為の相談を受理、解決した。

3 暴力団離脱者社会復帰対策の推進

暴力団から離脱の意思を有する者を助けるため、県警察・保護観察所等関係機関による鳥取県暴力団離脱者社会復帰対策協議会総会の開催、離脱相談への対応等の対策を推進した。

4 不当要求防止責任者講習の実施

県公安委員会の委託事業として、暴力団からの被害を防止するため、企業等事業所から選任された責任者に対し、県内各地で不当要求防止責任者講習を実施した。

5 暴力追放組織の支援

- (1) 民間の暴力追放組織等の会議に出席し、暴力団排除対策等について講演、資料配布等による指導・支援を行った。
- (2) 暴力団の存在しない明るく住みよい社会の実現を図ることを目的に、鳥取県暴力団排除関係組織連絡協議会総会を開催し、事業を推進した。
- (3) 地域住民による暴力団組事務所閉鎖の取組に対し、支援を行った。

6 少年指導委員に対する研修

風俗営業適正化法による少年指導委員に対して、少年に対する暴力団の影響を排除するため、少年に対する暴力団の影響の実態、その排除要領等について研修を実施した。

7 調査研究活動

暴力団排除活動の推進に必要な暴力団情勢を把握するため、県警察・暴力追放ヘルパーとの連携及び情報交換を行うとともに、新聞、雑誌及び関連図書等により暴力団の実態把握と対策について調査研究を行った。

科 目		予算額	決算額	差 異	備 考
		円	円	円	
	管理費	6,948,000	6,694,038	253,962	
	1 職員給与費	3,644,000	3,617,401	26,599	
	2 事務費	1,549,000	1,401,735	147,265	
	3 会議費	84,000	65,841	18,159	
	4 賃借料	1,606,000	1,544,701	61,299	
	5 負担金支出	65,000	64,360	640	
	事業費	15,832,000	12,749,056	3,082,944	
	1 広報啓発費	2,898,000	2,500,742	397,258	
	2 支援事業費	1,316,000	625,305	690,695	
	3 相談事業費	3,913,000	3,224,474	688,526	
	(1) 職員給与費	3,531,000	2,879,605	651,395	
	(2) 事業費	382,000	344,869	37,131	
	4 少年対策活動費	75,000	73,390	1,610	
	5 社会復帰対策費	129,000	48,020	80,980	
	6 委託事業費	6,015,000	6,015,000	0	
	7 救済事業費	1,200,000	0	1,200,000	
	8 少年指導委員講習会費	72,000	71,500	500	
	9 調査研究費	214,000	190,625	23,375	
	特定預金支出	450,000	8,449,700	7,999,700	
	1 退職給与引当預金支出	450,000	449,700	300	
	2 公益事業推進基金支出	0	8,000,000	8,000,000	
	予備費	540,000	0	540,000	
支	当期支出合計(C)	23,770,000	27,892,794	4,122,794	
出	当期収支差額(A) - (C)	1,500,000	4,026,468	2,526,468	
	次期繰越収支差額(B) - (C)	0	2,126,205	2,126,205	

財団法人 暴力追放鳥取県民会議
貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
流動資産	1,461,479	負債	2,071,374
1 現金預金	1,461,479	1 流動負債	88,074
(1) 普通預金	1,461,479	(1) 未払金	48,308
		(2) 預り金	39,766
固定資産	459,224,365	2 固定負債	1,983,300
1 基本財産	446,010,000	(1) 退職給与引当金	1,983,300
(1) 基本財産普通預金	733,000		
(2) 基本財産定期預金	3,000,000	正味財産	458,614,470
(3) 基本財産投資有価証券	442,277,000	(うち基本金)	(446,010,000)
2 その他の固定資産	13,214,365	(当期正味財産増加額)	(3,727,652)
(1) 構築物	650,210		
(2) 電話加入権	80,855		
(3) 敷金	1,300,000		
(4) 退職給与引当預金	1,983,300		
(5) 救済事業費積立預金	1,200,000		
(6) 公益事業推進基金	8,000,000		
合 計	460,685,844	合 計	460,685,844

三 平成17年度事業計画

暴力追放啓発活動、暴力追放組織支援活動、暴力追放相談、不当要求防止責任者講習及び被害者の救済を重点に次の活動を推進する。

1 広報啓発活動

- (1) 暴力追放鳥取県民大会の開催
- (2) 広報宣伝活動

2 暴力追放組織に対する支援活動

- (1) 地域・職域の暴力団排除関係組織の活動に関する支援
- (2) 暴力団組事務所閉鎖運動に対する積極的な支援

3 暴力追放相談活動

- (1) 相談広報の徹底
- (2) 出張暴力相談所の開設

4 少年を暴力団から守る活動

- (1) 少年指導委員に対する研修会の開催
- (2) 少年の健全育成活動の支援

5 暴力団離脱者の社会復帰活動に対する支援

6 不当要求防止責任者講習の実施

7 暴力団員による犯罪等の被害者に対する保護、救援活動

8 暴力団に対する調査研究活動

財団法人 暴力追放鳥取県民会議
収 支 予 算 書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

	科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
		千円	千円	千円	
	基本財産運用収入	13,054	13,054	0	
	1 基本財産利息収入	13,054	13,054	0	
	寄附金収入	4,000	3,000	1,000	
	1 寄附金収入	4,000	3,000	1,000	
	県受託事業収入	6,035	6,015	20	
	1 講習受託収入	6,035	6,015	20	
収	補助金等収入	60	200	140	
	1 全国センター助成金収入	60	200	140	
	雑収入	1	1	0	
	1 受取利息	1	1	0	
入	当期収入合計(A)	23,150	22,270	880	
	前期繰越収支差額	2,000	1,500	500	
	収入合計(B)	25,150	23,770	1,380	

科 目		予算額	前年度予算額	増 減	備 考
		千円	千円	千円	
	管理費	7,086	6,948	138	
	1 職員給与費	3,758	3,644	114	
	2 事務費	1,573	1,549	24	
	3 会議費	84	84	0	
	4 賃借料	1,606	1,606	0	
	5 負担金支出	65	65	0	
	事業費	16,927	15,832	1,095	
	1 広報啓発費	3,992	2,898	1,094	
	2 支援事業費	1,316	1,316	0	
	3 相談事業費	3,774	3,913	139	
	(1) 職員給与費	3,392	3,531	139	
	(2) 事業費	382	382	0	
	4 少年対策活動費	75	75	0	
	5 社会復帰対策費	129	129	0	
	6 委託事業費	6,035	6,015	20	
	7 救済事業費	1,200	1,200	0	
	8 少年指導委員講習会費	72	72	0	
	9 調査研究費	334	214	120	
	特定預金支出	329	450	121	
支	1 退職給与引当預金支出	329	450	121	
	予備費	808	540	268	
	当期支出合計(C)	25,150	23,770	1,380	
	当期収支差額(A) - (C)	2,000	1,500	500	
	次期繰越収支差額(B) - (C)	0	0	0	